

企画県土警察常任委員会資料

(平成23年2月16日)

[件名]

- 児童使用の携帯電話に係るフィルタリングの100%普及を目指す
取組について 1
(生活安全部少年課)

- 平成22年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練
について 2
(警備部警備第二課)

警 察 本 部

児童使用の携帯電話に係るフィルタリングの100%普及を目指す取組について

平成23年2月16日

警 察 本 部

(生活安全部少年課)

1 フィルタリングの現状

○ 現状

- ・ 携帯電話等に起因する犯罪被害児童の出会いの機会は、ゲームサイト等の非出会い系サイトが主流、その9割以上はフィルタリング利用なし
- ・ 児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの県内での利用率は30%で低調

○ 背景

- ・ 個々の携帯電話の販売・契約現場におけるフィルタリング普及の取組が不徹底
- ・ フィルタリングの必要性に対する保護者の認識不足

2 児童・生徒のフィルタリング利用率等（鳥取県～H21鳥取県教育委員会等）

(1) 携帯電話の所持率

区 分	小学6年	中学2年	高校2年
鳥取県	10.5%	17.7%	95.1%

(全国～小学生24.7%、中学生～45.9%、高校生～95.9%)

(2) フィルタリング利用率

区 分	小学6年	中学2年	高校2年
鳥取県	34.0%	39.4%	36.9%

(全国～小学生61.7%、中学生～54.7%、高校生～38.7%)

3 フィルタリングの普及取組等

(1) 携帯電話販売事業者・販売店舗に対する要請

※ 携帯電話販売店舗（NTTドコモ、au、ソフトバンク）約90店舗

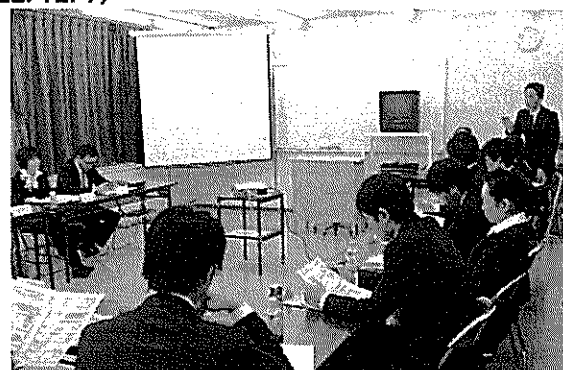
(2) 販売店店長等に対する研修会の実施（H22.12.7）

(3) 学校に対する要請

(4) 実態調査

(5) 広報啓発

(6) 関係機関との連携（H23.2.9）



(販売店店長等研修会の状況)

平成22年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練について

平成23年2月16日
警察本部
(警備部警備第二課)

1 概要

中国・四国管内の広域緊急援助隊(※)、機動警察通信隊等は、各部隊相互の連携強化と災害救助能力の向上を図るため、合同訓練を実施した。

※ 平成7年の阪神淡路大震災における活動を通じて得られた経験を踏まえ、大規模災害対策を一層充実させるため同年6月、都道府県警察の枠を超え、大規模災害に即応でき、かつ、高度な救出救助能力と自活能力等を持つ「広域緊急援助隊」が創設され、警備部隊(被災者の救出救助、行方不明者の捜索など)、交通部隊(オフロードバイクによる被災情報、交通情報等の収集、緊急交通路の確保など)、刑事部隊(被災地において亡くなられた方の検視、遺族対策など)の編成で構成

2 訓練日

平成23年1月25日(火)、26日(水)

3 場所

- 災害警備訓練 山口市阿知須^{あじす} きらら博記念公園内
- 自活訓練 山口市小郡 小郡ふれあいセンターほか

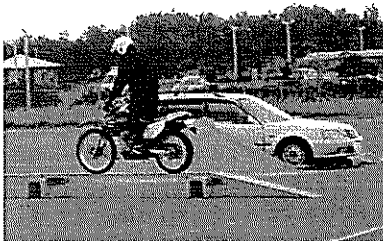
4 参加部隊(554人 車両131台、ヘリ4機、船2隻)

- 警察関係
中国・四国管区警察広域緊急援助隊、同機動警察通信隊、岡山・広島・愛媛県警察航空隊 合計441人(車両117台、ヘリ3機)
- その他
山口市消防本部、陸上自衛隊第13旅団、第六管区海上保安部、日本赤十字社山口県本部、山口県医師会ほか 合計113人(車両14台、ヘリ1機、船2隻)

5 訓練想定及び訓練項目

- 訓練想定
震度6強の地震発生による被災への対応
- 訓練項目
 - ・ 1月25日(火)
情報伝達訓練、通信網確保訓練、部隊輸送訓練、自活訓練
 - ・ 1月26日(水)
情報収集訓練、現地指揮所開設訓練、避難誘導訓練、緊急交通路確保訓練、各種救助訓練ほか

【情報収集訓練】



【緊急交通路確保訓練】



【現地指揮所開設訓練】



【有毒ガス救出救助訓練】



【避難誘導訓練】



【左同】

